

基 本 事 項	事務事業名			教育委員会運営事業		所 管 部 署 名	教育委員会教育総務課管理担当	
						事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
		目	細目	教育委員会費	教育委員会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無 □有	
		施 策						
		施策の展開				実施計画の位置付け	☑無 □有	
	事業概要			教育に関する重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会等を開催する。 ①教育委員会会議を開催（定例月１回・臨時） ②小中学校、教育施設等の訪問 ③教育委員会事務の点検・評価 ④総合教育会議の開催（随時） 等				

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,965	1,929	1,932	1,945	1,929	△3	6,173
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,965	1,929	1,932	1,945	1,929	△3	6,173
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	16
	C	市負担経費（A－B）	1,965	1,929	1,932	1,945	1,929	△3	6,157

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.99	0.64	0.23	0.18	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議案審議件数	回	36	36	36	30	30
		年度末の教育委員会における審議件数		26	28	29	35	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教育委員会開催回数 14回
	2 主な議題 - 令和7年度吉川市一般会計予算 - 吉川市立小・中学校体育施設開放に関する使用料条例の一部を改正する条例 - 令和7年度吉川市教育委員会事務局職員の人事異動 - 工事請負契約の変更契約の締結について（小中学校10校体育館空調設備設置工事） - 学校運営協議会委員の任命 - 吉川市社会教育委員の委嘱 - 令和7年度使用中学校教科用図書の採択 - 指定管理者の指定

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000275

基 本 事 項	事務事業名		教育委員会管理運営事業		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
		目	細目	事務局費	教育委員会管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		教育長公務が適切に執行できるよう、日程調整、交際費の支出等を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		236	330	387	573	477	90	0
	② 間接経費（加算）		44	73	57	78	0	△57	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		280	403	444	651	477	33	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		280	403	444	651	477	33	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.34	0.37	0.18	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会議等への出席率	%	79	100	100	100	100
		年度末の教育委員会、協議会、団体（文化連盟、文化連盟加盟団体等）主催の総会等への出席率		100	100	95	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度末の教育委員会協議会の総会・会議等、団体（文化連盟、スポーツ協会等）主催のイベントへ出席した。		
	1 協議会の会議・研修会等 ・東部地区教育長会議 ・埼玉県都市教育長協議会 ・埼玉県市町村教育委員会連合会 ・関東地区都市教育長協議会 ・全国都市教育長協議会 ・租税教育推進協議会 等		
	2 団体主催のイベント、会議等 ・文化連盟 ・スポーツ協会 ・吉川国際友好協会 ・土地開発公社会議 等		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	教育委員会運営事業と一体的に実施することが効果的であるため、R7年度より統合する。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000590

基 本 事 項	事務事業名		学校給食充実事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法	
		目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		安全・安心で、おいしい給食を提供するため、各小中学校に給食配膳員を配置する。 ①給食配膳員の配置 ②研修会・衛生講習会の開催						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	12,945	13,383	15,911	22,259	21,080	5,169	22,028
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	12,945	13,383	15,911	22,259	21,080	5,169	22,028
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	185	0	0	0	0	13
	C	市負担経費（A－B）	12,945	13,198	15,911	22,259	21,080	5,169	22,015

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.70	1.03	1.19	0.94	0.94
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会計年度任用職員(配膳員)勤務日数	日	194	191	192	192	187
		給食実施日数＋業務説明日数＋衛生講習会日数		189	191	192	192	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 給食配膳員の配置状況 ・勤務場所 各小中学校 ・勤務人数 20名 5名配置：美南小 2名配置：吉川小、栄小、中曽根小、吉川中 1名配置：旭小、三輪野江小、関小、北谷小、東中、中央中、南中 ・配膳員配置基準 40学級以上：4名、30～39学級：3名、20～29学級：2名、19学級まで：1名 ※美南小はコンテナ受け入れ場所が2カ所に分かれていることを考慮し5人配置とする。 ・勤務時間 午前10時30分から午後2時30分までのうち各校長が定める3時間
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000600

基 本 事 項	事務事業名		給食食材購入事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、吉川市学校給食センター献立研究協議会規程等	
		目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		安全・安心で、おいしい給食を提供するため、給食献立の作成、給食物資の選定・発注を行う。 ①献立研究協議会の開催 ②物資選定委員会の開催 ③給食満足度調査の実施					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	329,788	335,628	364,129	375,244	367,420	3,291	382,760
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	329,788	335,628	364,129	375,244	367,420	3,291	382,760
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	28,988	31,598	25,949	△3,039	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	330,616	325,604	324,621	324,017	307,259	△17,362	314,455
	C	市負担経費（A－B）	△828	10,024	10,520	19,629	34,212	23,692	68,305

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.67	1.17	2.19	1.53	1.53
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	小学校において給食に対して「満足している」と回答した率	%	89.8	96.4	96.4	96.4	96.4
		満足と回答した数÷回答総数		96.4	95.6	92.9	94.6	
	指標②	中学校において給食に対して「満足している」と回答した率	%	81	92.4	93.4	93.4	93.4
		満足と回答した数÷回答総数		92.4	93.4	91.4	91.7	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 会議の開催 ・ 献立研究協議会（月1回） ・ 物資選定委員会（月1回） 2 地場産食材の学校給食への活用 地場産食材の使用割合（重量ベース） 15.74% ・ 全青果使用量 147,678.50kg ・ 地場産（米を除く） 23,239.00kg ・ 地場産以外 124,439.50kg ・ 主食（米）は、吉川産コシヒカリを100%使用。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	給食満足度調査を年1回実施し、献立内容の充実をはかる。また、物価高騰に伴う給食食材費への公費負担については、国の動向や今後の物価高騰の状況、保護者の経済状況等を踏まえ、対応するとともに、給食費の適正化に努めていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000591

基 本 事 項	事務事業名		学校給食センター管理事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、大規模調理施設衛生管理マニュアル等	
		目	細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		安全・安心で、おいしい給食を提供するため、学校給食センターの維持管理等を行う。 ①光熱水費の支出 ②細菌検査等の実施 ③備品保守点検の実施 等					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		44,925	63,918	48,208	59,885	57,334	9,126	61,430
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		44,925	63,918	48,208	59,885	57,334	9,126	61,430
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	2,754	0	0	124	124	0
C	市負担経費（A－B）		44,925	61,164	48,208	59,885	57,210	9,002	61,430

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.29	0.42	0.41	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	給食残菜率	%	8.5	8.2	8.2	8.2	10.9
		残菜量/給食総量		8.2	9	9.6	11.2	
	指標②※	給食の満足度	%	88.2	92.8	92.8	92.8	93.6
		満足と回答した数/回答総数		92.8	92.8	92.5	93.6	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 吉川市学校給食センター運営委員会 【日時】令和7年2月19日（水）午後1時から午後2時15分まで 【場所】吉川市学校給食センター 多目的会議室 【委員】8人（小中学校長2人、PTA会長3人、市議会議員1人、学識経験者2人） 【議題】1. 令和6年度学校給食実施報告について 2. 令和7年度学校給食計画について 3. その他
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	照明器具のLED化と再生可能エネルギー導入により、消費電力量を削減し、学校給食実施に必要な設備に要するコスト改善を図る。また、各学校の備品（牛乳保冷庫等）の保守点検を実施し、必要に応じて修繕していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000713

基 本 事 項	事務事業名		学校給食センター整備運営事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等		学校給食法、PFI法
		目	細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		安全・安心で、おいしい給食を提供するため、学校給食センターの維持管理等を行う。 ①学校給食センターPFI維持管理運営業務委託料等の支出 ②維持管理運営業務にかかる会議の開催（毎月）等						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	337,501	338,809	344,553	355,327	350,448	5,895	402,445
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	337,501	338,809	344,553	355,327	350,448	5,895	402,445
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	32,600
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	337,501	338,809	344,553	355,327	350,448	5,895	369,845	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.07	0.05	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学校給食を提供できなかった回数	0回	0	0	0	0	0
		衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 学校給食センター維持管理運営委員会定例会 ・令和6年4月～令和7年3月（月1回） ・参加者：市、維持管理運営事業者（株式会社吉川スクールランチサービス）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も「学校給食衛生管理基準」に適合した安全な給食提供を実施していくため、市は事業者に対し引き続きモニタリングを行い、事業者は市が求める要求水準書に則した維持管理及び運営を適正に行い、給食提供の遅延や異物混入、食中毒等の事故を防止していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000774

基 本 事 項	事務事業名		教育資金利子補給事業		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育資金利子補給交付要綱	
		目	細目	教育資金費	教育資金利子補給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		保護者の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教育資金の貸付を受ける保護者に対して、教育資金貸付金の利子補給（年上限2万円）を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		111	133	131	300	181	50	300
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		111	133	131	300	181	50	300
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		111	133	131	300	181	50	300

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.00	0.01	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	交付決定率	%	100	100	100	100	100
		交付決定件数/申請件数		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①対象者 利子補給金の対象者は、高等学校、大学、専修学校等のために教育資金の貸し付けを受ける保護者で、次のいずれにも該当する者とする。 ・利子補給を受けようとする年度の前年度の1月1日から継続して市内に居住し、かつ、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく記録がされていること。 ・市民税及び県民税を滞納していないこと。 ・貸付金の返済を滞納していないこと。 ②支給実績 ・支給額 180,847円 ・支給件数 10件（高等学校0件、大学10件、専修学校0件）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000299

基 本 事 項	事務事業名		施設管理事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		小学校施設・設備を適正に維持管理するため、保守、備品整備等を行う。 ①光熱水費、電話料金の支払・管理 ②校舎・体育館・プール等の施設管理 ③学校用務員の配置 等						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		153,934	191,471	174,780	184,231	179,835	5,055	190,928
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		153,934	191,471	174,780	184,231	179,835	5,055	190,928
B 特定財源	国庫支出金		14,367	12,081	2,333	86	0	△2,333	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		231	276	344	269	1,287	943	327
C	市負担経費（A－B）		139,336	179,114	172,103	183,876	178,548	6,445	190,601

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		1.11	1.06	1.08	2.33	1.31
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事故件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0	0	
	指標②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 管理用備品購入 4,026,315円 カーテン購入（関小、栄小）、暗幕購入（北谷小、栄小） 机椅子購入（吉川小、関小、三輪野江小等）、本棚購入（栄小）
	2 施設維持管理業務委託 26,714,976円 ・自家用電気工作物安全管理業務委託（小学校8校・各校月1回） ・エレベーター保守点検業務委託（小学校8校・各校月1回） ・建築物環境衛生管理業務委託（美南小・飲料水水質年52回、空気環境測定年6回、雑用水槽清掃） ・消防設備保守点検業務委託（小学校8校）
	3 樹木剪定委託料 4,752,000円 年1回 北谷小、栄小
	4 水泳授業にかかる業務委託 1,646,590円 ・バス運行業務委託料（三輪野江小） ・プール監視業務委託料（三輪野江小）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>Radar Chart Data</caption><thead><tr><th>Category</th><th>Score</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>3</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>3</td></tr><tr><td>対象者</td><td>4</td></tr><tr><td>コスト</td><td>4</td></tr></tbody></table>			Category	Score	優先度	4	必要性	3	妥当性	3	対象者	4	コスト	4
	Category	Score													
	優先度	4													
	必要性	3													
妥当性	3														
対象者	4														
コスト	4														
改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し													
改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施													
確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要													

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000300

基 本 事 項	事務事業名		学校運営事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館図書標準、学習指導要領	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		学校運営が円滑に行えるよう、学校図書の整備、ネットワーク環境の整備等を行う。 ①学校図書館の図書購入 ②Home & School（保護者連絡ツール）システムの管理 等						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		28,520	28,692	26,400	30,217	29,510	3,110	31,886
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		28,520	28,692	26,400	30,217	29,510	3,110	31,886
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		28,520	28,692	26,400	30,217	29,510	3,110	31,886

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.14	0.70	0.33	0.32	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/予算額		99.46	98.97	99.11	97.73	
	指標②	学校図書室の蔵書数	冊	117,425	121,840	121,919	127,493	79,880
		市立小学校8か所の各年度末の蔵書数の合計		121,840	121,919	127,493	126,813	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 学校図書の購入冊数（R6年度末蔵書数） 5,421,632円 ・吉川小学校 343冊（15,128冊） ・旭小学校 151冊（9,841冊） ・三輪野江小学校 196冊（9,489冊） ・関小学校 381冊（14,768冊） ・北谷小学校 329冊（14,731冊） ・栄小学校 444冊（24,119冊） ・中曽根小学 408冊（19,572冊） ・美南小学校 805冊（19,165冊） 小学校計 3,057冊
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000301

基 本 事 項	事務事業名		学校施設整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法、小学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市公共施設長寿命化計画	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②小学校体育館長寿命化改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施 等					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	207,098	47,819	107,266	78,061	78,054	△29,212	113,280
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	207,098	47,819	107,266	78,061	78,054	△29,212	113,280
財源	B 特定財源	国庫支出金	105,019	21,420	0	0	0	0	20,502
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	84,000	2,100	85,300	44,800	44,800	△40,500	75,600
		その他	0	0	9,256	33,235	33,235	23,979	4,116
	C	市負担経費（A－B）	18,079	24,299	12,710	26	19	△12,691	13,062

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.35	2.12	0.65	0.50	0.52
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回		16	16	16	16
		全8校×2回			16	16	16	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事实績 (1) 栄小学校給水管更新工事 30,250,000円 栄小学校校舎の給水管更新工事 (2) 関小学校エレベーター改修工事 31,812,000円 関小学校校舎の既存貨物用エレベーターを人荷用エレベーター（車いす対応）に更新する。 (3) 小中学校3校照明器具等LED化工事 35,689,500円（全体金額 56,650,000円） 関小学校（校舎・体育館）、中曽根小学校（校舎）のLED化改修 2 主な取組 (1) 劣化度調査の実施（毎年度7・8月に実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000599

基 本 事 項	事務事業名		学校施設修繕事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当	
					事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等 学校保健安全法、学校環境衛生基準等	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 公共施設長寿命化計画	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		小学校施設の環境改善が図られ、児童・教職員が安全・安心な学校生活が送れるよう以下の手段で事業を行う。 ①学校施設の安全点検の実施 ②長寿命化計画に基づく劣化度調査 ③学校施設の破損、不具合箇所の修繕					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		25,575	18,827	23,217	28,058	28,026	4,809	15,411
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		25,575	18,827	23,217	28,058	28,026	4,809	15,411
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	899	0	0	4,090
C	市負担経費（A－B）		25,575	18,827	23,217	27,159	28,026	4,809	11,321

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.77	0.94	1.66	0.84	0.87
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学校施設不具合箇所等の解消率	%		60	90	90	90
		対応件数/不具合箇所数×100			82	73	82	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 修繕実績 法定点検の指摘事項の修繕 ・前期消防設備修繕 5,834,400円 ・工期消防設備修繕 7,931,400円 ・受水槽設備修繕 535,700円 ・電話交換機等交換修繕 3,436,620円 旭小、関小、北谷小、栄小の電話交換機等の交換
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	長寿命化計画に伴う劣化度調査により不具合箇所の予防的な修繕を行うとともに、安全点検方法の随時見直し、手順書作成などを事務改善を行う。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000752

基 本 事 項	事務事業名		空調設備整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等	
		目	細目	学校管理費	空調設備整備事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		児童、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、小学校体育館に空調設備を整備する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	29,601	260,080	260,079	230,478	176,923
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	29,601	260,080	260,079	230,478	176,923
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	29,600	259,700	259,600	230,000	176,800
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	1	380	479	478	123	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.30	0.60	0.65
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	設計業務に係る進捗率	%			40	70	100
		①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%				40	70	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事实績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和6年度支払分 221,647,800円） 完了校（吉川小、旭小、三輪野江小、関小） ・美南小学校体育館空調設備設置工事 38,024,800円 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（2か年事業のため、令和6年度支払分0円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000903

基 本 事 項	事務事業名		学校施設長寿命化事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当	
					事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
		目	細目	学校管理費	学校施設長寿命化事業（小学校）		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策				吉川市公共施設長寿命化計画	
			施策の展開			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		吉川市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る				

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	9,108	9,108	9,108	300,459
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	9,108	9,108	9,108	300,459
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	36,199
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	264,100
		その他	0	0	0	9,108	9,108	9,108	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	160

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	設計業務に係る進捗率	%				40	100
		①基本計画完了：20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④工事完了：100%					40	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 設計業務実績 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事設計業務委託 履行期間 自 令和6年5月30日 至 令和7年3月14日 業務委託料 9,108,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000302

基 本 事 項	事務事業名		教育機器整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学習指導要領	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）	
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		学習指導要領に沿った学習環境と教職員の校務環境を整備するため、ネットワークや端末の整備等を行う。 ①校務用システムの整備 ②学習者用端末の整備 ③WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		69,208	71,701	79,668	85,849	85,732	6,064	71,772
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		69,208	71,701	79,668	85,849	85,732	6,064	71,772
B 特定財源	国庫支出金		0	20,826	660	0	0	△660	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	1,023	1,292	1,040	3,231	1,939	1,800
C	市負担経費（A－B）		69,208	49,852	77,716	84,809	82,501	4,785	69,972

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.34	0.52	0.30	0.28
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/児童数+教職員数（年度末）		100	100	104.9	107.1	
	指標②	校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
		校務用パソコン台数/教職員数（年度末）		100	100	104	105	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 校務用パソコン借上料 51,867,840円 【債務負担】 契約期間：R5.9～R9.8（60か月） 契約内容：小学校校務支援システムの賃貸借及び保守 2 小学校ICT教育機器借上料 26,435,640円 【債務負担】 契約期間：R2.9～R7.8（60か月） 契約内容：タブレット端末等機器の賃貸借
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	4	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000303

基 本 事 項	事務事業名		就学援助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		22,387	23,745	23,174	27,520	25,362	2,188	26,135
	② 間接経費（加算）		274	117	105	319	0	△105	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		22,661	23,862	23,279	27,839	25,362	2,083	26,135
B 特定財源	国庫支出金		20	55	64	69	57	△7	72
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		22,641	23,807	23,215	27,770	25,305	2,090	26,063

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.40	0.36	0.26	0.34	0.32
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就学援助率	%	9	10	10	7.5	8
		認定児童数/児童数(5月1日現在)		7.4	7.1	7.38	8.04	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 申請件数等（前年度） 申請件数 353件（345件） 認定児童数 323人（304人） 認定割合 91.5%（88.1%） 2 支給対象・支給限度額 ・学用品費等 11,630円 ・新入学児童学用品費等 57,060円 ・入学準備金の入学前支給 57,060円 ・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし） 1,600円 ・郊外活動費（宿泊あり） 3,690円 ・修学旅行費 22,690円 ・PTA会費 3,450円 ・児童会費 4,650円 ・卒業アルバム代 11,000円 ・オンライン学習通信費 14,000円 ・学校給食費（月額） 4,100円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000563

基 本 事 項	事務事業名		特別支援教育就学奨励費補助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して学用品費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を支給する。 ①特別支援教育就学奨励費の支給（8月、12月、3月）						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,540	2,929	2,879	4,329	3,479	600	4,137
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,540	2,929	2,879	4,329	3,479	600	4,137
B 特定財源	国庫支出金		1,266	1,431	1,406	2,103	1,693	287	2,011
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,274	1,498	1,473	2,226	1,786	313	2,126

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.21	0.17	0.15	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給決定した児童数	人	102	100	99	100	100
		支給決定した児童数（各年度末）		102	99	104	112	
指標②	支給決定率	%	100	100	100	100	100	
	支給決定児童数/特別支援教育就学奨励費申請児童数(就学援助適用者、生活保護適用者、辞退者を除く)		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①対象児童数 165人 ②支給決定児童数 112人（区分1:57人、区分2:43人、区分3:12人） ※支給決定児童数以外53人の内訳 就学援助適用28人、生活保護適用3人、辞退22人 ③支給項目・支給限度額 学用品・通学用品費 5,820円 新入学用品・通学用品費 25,555円 修学旅行費 10,790円 郊外活動費（泊なし） 800円 郊外活動費（泊あり） 1,845円 通学費 実費 オンライン学習通信費 7,000円 デジタル教材費 2,800円 給食費 2,050円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000565

基 本 事 項	事務事業名		教材備品整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学習指導要領、小学校教材整備指針	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		学習指導要領に沿った学習環境を整備するため、教材備品を整備する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,599	5,069	6,565	5,850	5,621	△944	4,492
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,599	5,069	6,565	5,850	5,621	△944	4,492
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,599	5,069	6,565	5,850	5,621	△944	4,492

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.00	0.04	0.05	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	予算執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/予算額		98.5	99.76	98.9	96.07	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 各小学校別の教材備品の購入実績（3,950,484円） ・吉川小学校 595,970円 マット、双眼実体顕微鏡、直流電源装置 ・旭小学校 239,897円 LCDデジタル顕微鏡、フレキシブルハードル ・三輪野江小学校 226,697円 視聴覚備品、図工用教材 ・関小学校 471,490円 ブックトラック、文化琴 ・北谷小学校 475,079円 ハードル、スクールタイマー、液晶ディスプレイ ・栄小学校 487,718円 カラー大玉、顕微鏡、液晶ディスプレイ、ブックトラック ・中曽根小学校 586,968円 マット、鉄棒マット、液晶ディスプレイ ・美南小学校 866,665円 楽器用収納棚、フットサルゴール
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000883

基 本 事 項	事務事業名		教育費負担軽減事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	吉川市教育費負担軽減事業補助金交付要綱	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減をはかるため、就学援助の認定を受けた児童の保護者等に対して、児童1人あたり20,000円の教育費負担軽減事業補助金を支給する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	2,534	1,611	1,587	△947	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	2,534	1,611	1,587	△947	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	2,474	1,431	1,587	△887	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	60	180	0	△60	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給額	千円			2,580	1,560	0
		年度末の教育資金負担軽減事業補助金の支給額				2,520	1,560	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教育費負担軽減事業補助金支給実績 ・対象者数 就学援助世帯 113名、特別支援区分Ⅰ 43名 ・支給額 就学援助世帯 1,130,000円、特別支援区分 430,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000306

基 本 事 項	事務事業名		施設管理事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		中学校施設・設備を適正に維持管理するため、保守、備品整備等を行う。 ①光熱水費、電話料金の支払・管理 ②校舎・体育館・プール等の施設管理 ③学校用務員の配置 等						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		49,162	68,892	61,714	71,957	70,113	8,399	78,786
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		49,162	68,892	61,714	71,957	70,113	8,399	78,786
B 特定財源	国庫支出金		6,232	5,687	1,000	0	0	△1,000	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		31	16	41	61	616	575	88
C	市負担経費（A－B）		42,899	63,189	60,673	71,896	69,497	8,824	78,698

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.11	0.80	0.89	0.37	0.34
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事故件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0	0	
	指標②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 管理用備品購入 2,357,998円 ・木製椅子購入（中央中木工室、金工室、美術室）、事務用椅子購入（東中、中央中） ・折りたたみ椅子収納台車等購入（東中） 2 施設維持管理業務委託 9,932,634円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託（中学校4校・各校月1回） ・エレベーター保守点検業務委託（中学校4校・各校月1回） ・建築物環境衛生管理業務委託（吉川中、南中・飲料水水質年52回、空気環境測定年6回） ・消防設備保守点検業務委託（中学校4校） 3 樹木剪定委託料 4,059,000円 年1回 東中、南中 4 廃棄物処理委託料 3,163,636円 中学校4校（可燃ごみ、不燃ごみ、雑草処理、粗大ごみ）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000307

基 本 事 項	事務事業名		学校運営事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館図書標準、学習指導要領	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		学校運営が円滑に行えるよう、学校図書の整備、ネットワーク環境の整備等を行う。 ①学校図書館の図書購入 ②Home & School（保護者連絡ツール）システムの管理 等					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18,035	18,082	17,042	20,140	19,435	2,393	20,540
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18,035	18,082	17,042	20,140	19,435	2,393	20,540
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		18,035	18,082	17,042	20,140	19,435	2,393	20,540

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.09	0.19	0.32	0.30	0.28
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		決算額/予算額		99.48	97.94	98.89	98.31	
	指標②	学校図書室の蔵書数	冊	46,656	59,415	60,258	61,399	51,120
		市立中学校4か所の蔵書数の合計（各年度末）		59,415	60,258	61,399	61,286	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 学校図書の購入冊数（R6年度末蔵書数） 3,442,513円 ・東中学校 274冊（17,185冊） ・南中学校 288冊（18,027冊） ・中央中学校 374冊（14,403冊） ・吉川中学校 912冊（11,671冊） 中学校計 1,848冊
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000567

基 本 事 項	事務事業名		学校施設修繕事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校保健安全法、学校環境衛生基準等	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 公共施設長寿命化計画	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		中学校施設の環境改善が図られ、児童・教職員が安全・安心な学校生活を送れるよう以下の手段で事業を行う。 ①学校施設の安全点検の実施 ②長寿命化計画に基づく劣化度調査 ③学校施設の破損、不具合箇所の修繕					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		7,142	6,117	9,584	11,875	10,915	1,331	4,959
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		7,142	6,117	9,584	11,875	10,915	1,331	4,959
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	450	0	0	2,045
C	市負担経費（A－B）		7,142	6,117	9,584	11,425	10,915	1,331	2,914

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.43	0.60	0.95	0.40	0.42
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学校施設不具合箇所等の解消率	%		60	90	90	90
		対応件数/不具合箇所数×100		90	65	66		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 修繕実績 (1) 法定点検の指摘事項の修繕 ・ 前期消防設備修繕 1,194,600円 ・ 工期消防設備修繕 5,136,600円 ・ 受水槽設備修繕 102,300円 ・ プール循環浄化装置設備修繕 408,100円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	長寿命化計画に伴う劣化度調査と併せ、不具合の深刻化を予防するため、安全点検方法の随時見直し、手順書作成などを行う。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000569

基 本 事 項	事務事業名		体育大会派遣補助事業		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	体育大会等選手派遣費補助金交付要綱	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		部活動が活性化し、集団行動を通して自主性や社会性が養われ、豊かな心が育つよう、体育大会等に参加する費用の一部を補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,384	1,614	1,259	4,000	1,696	437	2,000
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,384	1,614	1,259	4,000	1,696	437	2,000
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,384	1,614	1,259	4,000	1,696	437	2,000

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.05	0.04	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	派遣回数	回	4	4	4	4	4
		関東大会以上に生徒を派遣した回数		4	5	2	4	
	指標②	補助決定額	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
		補助決定額		2,384,640	1,614,292	1,259,360	1,695,610	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 補助実績 ・吉川中学校 令和6年度第48回 関東中学校水泳競技大会 30,000円 ・南中学校 第30回西関東吹奏楽コンクール 54,940円 ・南中学校 第53回関東中学校ハンドボール大会 765,670円 ・南中学校 第53回全国中学校ハンドボール大会 845,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続するとともに、部活動地域展開の進捗を見ながら、事業のあり方について検討を行う。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000308

基 本 事 項	事務事業名		学校施設整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	中学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	学校施設整備事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市公共施設長寿命化計画	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②中学校体育館長寿命化改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施 等					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		17,571	51,274	0	25,498	20,960	20,960	34,843
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		17,571	51,274	0	25,498	20,960	20,960	34,843
B 特定財源	国庫支出金		17,571	38,398	0	0	0	0	3,883
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	18,800	18,800	18,800	31,600
	その他		0	0	0	2,160	2,160	2,160	3,160
C	市負担経費（A－B）		0	12,876	0	4,538	0	0	△3,800

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.27	0.85	0.07	0.16	0.15
会計年度任用職員の有無			無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回		8	8	8	8
		全4校×2回			8	8	8	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事实績 (1) 小中学校3校照明器具等LED化工事 20,960,500円（契約全体額56,650,000円） 中央中学校（校舎）のLED化工事 2 主な取組 (1) 劣化度調査の実施（7、8月実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000753

基 本 事 項	事務事業名		空調設備整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、中学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	空調設備整備事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		生徒、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	15,246	293,813	293,812	278,566	155,377
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	15,246	293,813	293,812	278,566	155,377
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	15,200	293,800	293,800	278,600	155,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	46	13	12	△34	77	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.17	0.28	0.27
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	設計業務に係る進捗率	%			40	70	100
		①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%				40	70	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事实績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和6年度支払分 293,812,200円） 完了校（南中、中央中、吉川中） ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（2か年事業のため、令和6年度支払分0円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000309

基 本 事 項	事務事業名		教育機器整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学習指導要領	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）	
			施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		学習指導要領に沿った学習環境と教職員の校務環境を整備するため、ネットワークや端末の整備等を行う。 ①校務用システムの整備 ②学習者用端末の整備 ③WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		52,490	47,897	41,678	41,587	41,567	△111	31,768
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		52,490	47,897	41,678	41,587	41,567	△111	31,768
B 特定財源	国庫支出金		8,431	6,398	1,567	0	0	△1,567	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	511	850	520	1,564	714	900
C	市負担経費（A－B）		44,059	40,988	39,261	41,067	40,003	742	30,868

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.49	0.91	0.46	0.31	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/生徒数+教職員数（年度末）		102.42	100	103	108	
指標②	校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100	
	校務用パソコン台数/教職員数（年度末）		98.57	100	104	104.5		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 校務用パソコン借上料 31,731,720円 ・契約期間：R5.9～R9.8（60か月） ・契約内容：小中学校11校校務支援システムの賃貸借及び保守 2 中学校ICT教育機器借上料 5,498,592円 ・契約期間：R2.4～R7.3（60か月） ・契約内容：タブレット端末等機器の賃貸借
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000310

基 本 事 項	事務事業名		就学援助事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		20,418	23,819	22,026	24,408	22,965	939	26,180
	② 間接経費（加算）		274	117	105	319	0	△105	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		20,692	23,936	22,131	24,727	22,965	834	26,180
B 特定財源	国庫支出金		0	30	152	35	91	△61	64
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		20,692	23,906	21,979	24,692	22,874	895	26,116

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.38	0.32	0.24	0.34	0.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就学援助率	%	10	10	10	9	9
		認定生徒数/生徒数		8.7	8.4	8.7	9.16	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①中学校申請件数等（前年度） 申請件数 210件（200件） 認定児童数 187人（188人） 認定割合 89.0%（94.0%）
	②支給対象・支給限度額 ・学用品費等 22,730円 ・新入学児童学用品費等 63,000円 ・入学準備金の入学前支給 63,000円 ・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし） 2,310円 ・郊外活動費（宿泊あり） 6,210円 ・修学旅行費 60,910円 ・PTA会費 4,260円 ・児童会費 5,550円 ・卒業アルバム代 8,800円 ・オンライン学習通信費 14,000円 ・学校給食費（月額） 4,900円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000564

基 本 事 項	事務事業名		特別支援教育就学奨励費補助事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当	
					事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
		施策の展開	(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して学用品費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を支給する。 ①特別支援教育就学奨励費の支給（8月、12月、3月）					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,764	2,033	1,829	3,214	2,375	546	3,778
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,764	2,033	1,829	3,214	2,375	546	3,778
B 特定財源	国庫支出金		881	1,004	906	1,646	1,175	269	1,855
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		883	1,029	923	1,568	1,200	277	1,923

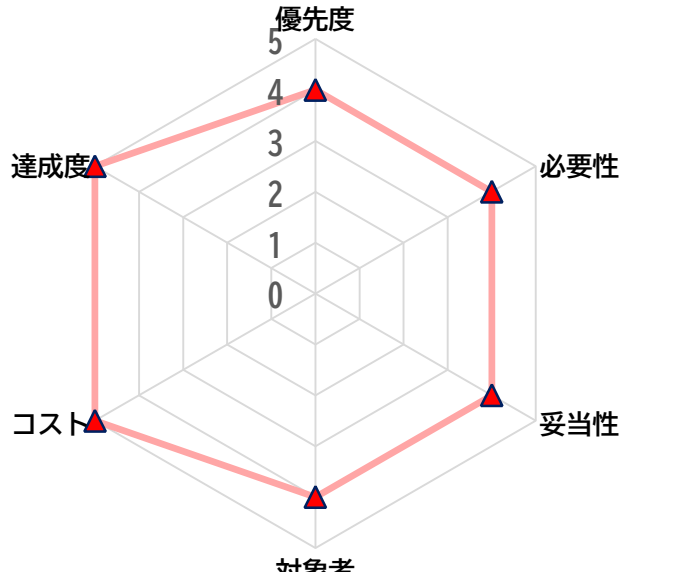
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.16	0.16	0.12	0.09	0.08
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給決定した生徒数	人	43	44	51	47	51
		支給決定した生徒数（各年度末）		44	51	47	51	
指標②	支給決定率	%	100	100	100	100	100	
	支給決定生徒数/特別支援教育就学奨励費申請生徒数(就学援助適用者、生活保護適用者、辞退者を除く)		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①対象生徒数 79人 ②支給決定生徒数 51人（区分1:24人、区分2:20人、区分3:7人） ※支給決定生徒以外28人の内訳 就学援助適用11人、生活保護3人、辞退14人 ③支給項目・支給限度額 ・学用品・通学用品費 11,370円 ・新入学用品・通学用品費 30,490円 ・修学旅行費 28,860円 ・郊外活動費（泊なし） 1,155円 ・郊外活動費（泊あり） 3,105円 ・通学費実費 ・オンライン学習通信費 7,000円 ・デジタル教材費 1,400円 ・給食費 2,450円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000566

基 本 事 項	事務事業名		教材備品整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学習指導要領、中学校教材整備指針	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		市立中学校の生徒、教職員の教材備品を整備することで、学習指導要領に沿った学習環境が整えられる。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,390	3,634	3,160	3,927	3,910	750	3,268
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,390	3,634	3,160	3,927	3,910	750	3,268
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		3,390	3,634	3,160	3,927	3,910	750	3,268

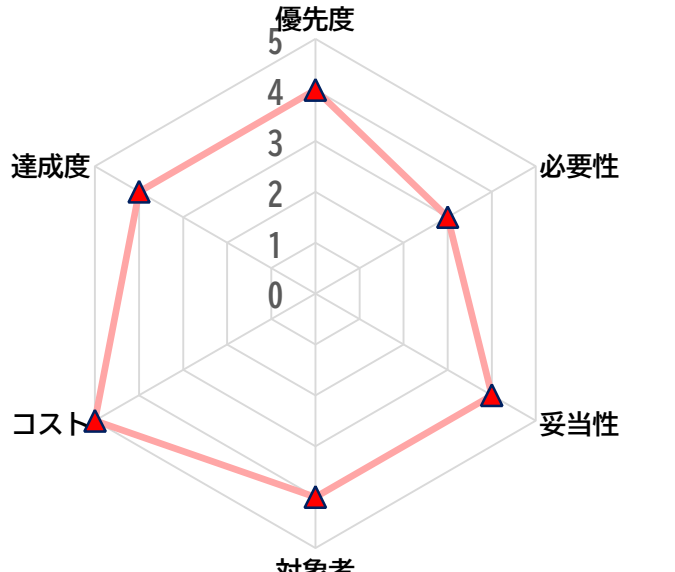
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.03	0.04	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	予算執行率	%	100	100	100	100	100
		決算額/予算額		99.6	98.19	94.3	99.56	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 各中学校別の教材備品の購入実績（2,830,975円） ・東中学校 554,200円3Dプリンター、静電高圧発生装置、スクールミシン ・南中学校 724,625円ガステーブル、小型力学台車、検流計、エバーマット ・中央中学校 600,432円家庭科、体育備品、特別活動備品 ・吉川中学校 951,718円ファウル表示盤、ハードル、液晶ディスプレイ、ブックトラック
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000884

基 本 事 項	事務事業名		教育費負担軽減事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	吉川市教育費負担軽減事業補助金交付要綱	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減をはかるため、就学援助の認定を受けた児童の保護者等に対して、児童1人あたり20,000円の教育費負担軽減事業補助金を支給する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	1,065	642	631	△434	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	1,065	642	631	△434	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	1,005	602	630	△375	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	60	40	1	△59	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給額	千円			1,420	620	0
		年度末の教育資金負担軽減事業補助金の支給額				1,060	620	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教育費負担軽減事業補助金支給実績 ・対象者数 就学援助世帯 43名、特別支援区分Ⅰ 19名 ・支給額就学援助世帯 430,000円、特別支援区分Ⅰ 190,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐有り ☒無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☒実施している ☐未実施
事業の方向性	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☒必要 ☐不要
	今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☒終了・完了
事業の方向性	評価日	令和7年6月26日
事業の方向性	評価責任者	大瀧 和寛

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000049

基 本 事 項	事務事業名		学校給食費（過年度分）徴収事業		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当	
					事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等 民法、吉川市債権管理に関する条例	
		目	細目	予算なし	予算なし		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				
			施策の展開	(2)財源の確保		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		学校給食費負担の公平性を高めるため、学校給食費未納保護者に対して、納付依頼（督促）等を行う。 ①納付依頼（督促）の実施 ②納付相談の実施 ③収納課への事務移管					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.04	0.01	0.02	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	過年度分収納率	%	50	50	55	50	50
		過年度分徴収額／調定額		55.82	59.41	44.63	68.42	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	学校給食費の未納保護者に対し、納付依頼等を行ったほか、積極的に事務移管を行い、未納分を徴収した。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000277

基 本 事 項	事務事業名		幼児教育事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法		
		目	細目	事務局費	幼児教育事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		保育所（園）、小学校が相互に学習参観や情報交換等の連絡協議会を開催する。 各学校の担当指導主事による小学校訪問の際に、1年生の学校生活の観察及び校長等からの聞き取りなどを実施。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		36	36	36	36	32	△4	36
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		36	36	36	36	32	△4	36
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		36	36	36	36	32	△4	36

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.17	0.05	0.29	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	保幼小連絡協議会回数	回	2	2	2	2	2
		保幼小連絡協議会の開催回数		1	2	2	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○保幼小連絡協議会 2回開催（6/14、2/18） ○教職員研修会 2回参加 ○保幼小間学校交流 16回
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000278

基 本 事 項	事務事業名		外国語教育推進事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法	
		目	細目	教育指導費	外国語教育推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		語学指導助手を各小中学校に派遣する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		17,875	19,173	20,235	20,460	20,460	225	20,460
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		17,875	19,173	20,235	20,460	20,460	225	20,460
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		17,875	19,173	20,235	20,460	20,460	225	20,460

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.71	0.01	0.00	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	語学指導者1名当たりの勤務日数	日	206	206	206	206	206
		語学指導者総勤務日数/語学指導者数		206	206	206	209	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○語学指導者勤務日数（5人） 1,045日			
	吉川小	43日	東中	81日
	旭小	45日	南中	121日
	三輪野江小	48日	中央中	129日
	関小	40日	吉川中	167日
	北谷小	41日		
	栄小	75日		
	中曽根小	87日		
	美南小	153日		
	教育委員会 15日			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000279

基 本 事 項	事務事業名		教育指導事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法	
		目	細目	教育指導費	教育指導推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における安全指導を行う。 ・法的知識の向上やトラブルの未然防止と早期解決を図るため、スクールロイヤーを活用する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18,082	17,632	22,723	33,359	29,980	7,257	31,699
	② 間接経費（加算）		231	222	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18,313	17,854	22,723	33,359	29,980	7,257	31,699
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		4,338	5,433	6,369	10,739	8,194	1,825	10,215
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		10	10	80	97	111	31	110
C	市負担経費（A－B）		13,965	12,411	16,274	22,523	21,675	5,401	21,374

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.93	0.40	0.48	0.68	0.68
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	超過勤務時間年間360時間超教職員割合	%				50	50
		休日（週休日）を含む年間の超過勤務時間が360時間を超えた教職員の割合					50.3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○学力・知能検査 ・観点別到達度学力検査（国語・算数） ・知能検査 ・進路指導用公的学力テスト	対象者：全小学生 対象者：小学1年生 対象者：中学3年生	3,768人 592人 633人
	○より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート ・小学5年生（1回） ・中学1年生（2回）		712人 1,174人
	○スクールロイヤー 研修回数		1回
	○事務支援員配置 合計勤務日数	12人 2,438日	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000280

基 本 事 項	事務事業名		教職員研修事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法	
		目	細目	教育指導費	教育指導推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・学校課題研修や人権教育研修等の各研修会を実施する。 ・市教育研究会に対し補助金を交付し、教職員の研修会や部会による作品展、発表会を開催する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,202	1,240	1,730	2,322	2,003	273	2,324
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,202	1,240	1,730	2,322	2,003	273	2,324
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,202	1,240	1,730	2,322	2,003	273	2,324

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.63	0.04	0.03	0.61	0.61
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人権教育実践資料集評価	点	8	8	8	8	8
		各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価（10点満点）		8	8	8	8	
指標②	研修会、作品展、発表会の開催	回	53	53	53	55	55	
	市教育研究会が主催する研修会、作品展、発表会の開催回数		52	53	55	57		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○教職員人権教育研修 ・学校教育課が主催する管理職・人権教育担当を対象とした研修会 開催回数 3回 受講者数 72人 ○教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導 対象者 33人 ○学力・体力向上推進事業交付金 実施校 吉川小学校、中曽根小学校
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐有り ☒無し 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☒実施している ☐未実施 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☒必要 ☐不要
	対象者	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000283

基 本 事 項	事務事業名		特色ある教育推進事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当	
					事前評価責任者	野見山 伸一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法	
		目	細目	教育指導費	教育指導推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
			施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材（なまず）を活用した授業を実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		11,872	2,310	2,282	2,428	2,346	64	2,455
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		11,872	2,310	2,282	2,428	2,346	64	2,455
B 特定財源	国庫支出金		1,810	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		10,062	2,310	2,282	2,428	2,346	64	2,455

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.31	0.01	0.09	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	特色ある教育を実践した小中学校	校	12	12	12	12	12
		補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		12	12	12	12	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○特色ある教育推進事業交付金 949,000円			
	吉川小	89,000円	東中	54,000円
	旭小	40,000円	南中	71,500円
	三輪野江小	43,500円	中央中	71,500円
	関小	71,500円	吉川中	96,000円
	北谷小	71,500円		
	栄小	82,000円		
	中曽根小	89,000円		
	美南小	169,500円		
	○小中連携事業交付金 360,000円			
	各小中学校	30,000円		
	○学校応援団推進事業交付金 180,000円			
	各小中学校	15,000円		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000284

基 本 事 項	事務事業名		教育研究負担事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法		
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・各種研修協議会等へ負担金を支出し、研修会や協議会、研究会に参加する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,923	2,082	2,214	2,303	2,152	△62	2,265
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,923	2,082	2,214	2,303	2,152	△62	2,265
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,923	2,082	2,214	2,303	2,152	△62	2,265

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.02	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	研修会等への参加人数	人	29	29	29	27	27
		負担金納付団体等における研修会等への参加人数		30	29	26	26	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	○埼玉県学校保健会総会 日付 R6. 6. 11 場所 埼玉県県民健康センター
	○第25採択地区教科用図書採択協議会（吉川市、三郷市、八潮市） 2回（5月13日、7月25日）
	○小学校体育研究協議会（吉川市、松伏町） 3回（10月11日、10月18日、10月23日）
	○埼玉県小学校長会 1回（5月15日）
	○埼玉県中学校長会 1回（5月30日）
	○埼玉県教頭会 2回（5月31日、2月5日）
	○埼玉葛教頭会 1回（12月6日）
	○埼玉県小学校長会研究大会 1回（11月15日）
組	○埼玉県中学校長会全体協議会 1回（1月31日）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000285

基 本 事 項	事務事業名		特別支援教育充実事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法		
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		64,363	69,000	74,938	102,667	97,267	22,329	113,843
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		64,363	69,000	74,938	102,667	97,267	22,329	113,843
B 特定財源	国庫支出金		969	1,761	1,718	628	690	△1,028	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		95	311	344	460	444	100	550
C	市負担経費（A－B）		63,299	66,928	72,876	101,579	96,133	23,257	113,293

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.24	0.44	1.32	1.39	1.39
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	181	181
		特別支援員総勤務日数／特別支援員配置人数		183	188.1	179	202	
指標②	就学支援委員会の開催	回	3	6	6	6	6	
	就学支援委員会の開催回数		6	6	7	6		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○特別支援教育支援員配置 ・特別支援学級児童生徒数 242人 ・特別支援教育支援員 31人 ・合計勤務日数 6,273日 ○医療的ケア児への支援 ・看護師 2人 ・合計勤務日数 206日
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
評	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
価	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	4	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000286

基 本 事 項	事務事業名		少人数指導推進事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法		
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		県費少人数指導員が1名しか配置されていない小学校に対して、市費による少人数教育支援員の配置を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		23,180	20,249	23,088	25,366	21,634	△1,454	31,280
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		23,180	20,249	23,088	25,366	21,634	△1,454	31,280
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		36	104	120	151	111	△9	159
C	市負担経費（A－B）		23,144	20,145	22,968	25,215	21,523	△1,445	31,121

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.23	0.03	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	少人数教育支援員一人当たりの勤務日数	人	206	206	203	180	180
		少人数教育支援員総勤務日数／少人数教育支援員数		192	201	196	201	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○少人数指導支援員 12人（うち短期間等 7人） 合計勤務日数 1,323日（うち短期間等 317日）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000287

基 本 事 項	事務事業名		学校図書充実事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 学校教育法、学校図書館法		
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		4名の学校図書館司書を各小中学校へ週1回配置し、児童への読み聞かせや図書の紹介。学校図書室の整備・充実を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,100	4,009	4,458	5,070	4,922	464	5,609
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,100	4,009	4,458	5,070	4,922	464	5,609
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,100	4,009	4,458	5,070	4,922	464	5,609

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.57	0.24	0.03	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学校図書館司書一人当たり勤務日数	日	95	120	120	120	115
		学校図書館司書総勤務日数／学校図書館司書配置数		114	120	123	115	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○学校図書館司書 4人 合計勤務日数 461日
-----------	----------------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000289

基 本 事 項	事務事業名		教育内容充実事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法	
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 中学校に運動部外部指導者を派遣する。 ・ 県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・ 吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。 ・ 学校運営にあたり、各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者の意向を把握し協力を求める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		5,824	2,893	3,495	5,841	5,308	1,813	5,534
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,824	2,893	3,495	5,841	5,308	1,813	5,534
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		5,824	2,893	3,495	5,841	5,308	1,813	5,534

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.96	1.69	2.51	3.26	3.26
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	対象児童・生徒一人当たりの活動回数	回			35	37.1	37.1
		日本語学習支援年間総活動回数／対象児童生徒数		28.8	26.8	36.8	19.3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○リリーフティーチャー 18人 203日 1,296時間 ○中学校部活動外部指導者 4人 120回 ○日本語学習支援 対象者 41人 支援時間 793時間 支援員 9人 ○学力向上支援員配置 支援員 8人 支援回数 374回 ○学生ボランティア 1人 28回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

基 本 事 項	事務事業名			I C T教育推進事業		所 管 部 署 名	教育委員会学校教育課 I C T教育推進担当
						事前評価責任者	野見山 伸一
	予算 科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律
				目	細目		
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
		施 策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）
		施策の展開		(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要			・ I C T機器を活用した補助教材の提供、校務DXの推進、ICTに関連する各学校へのサポート ・ 情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施 ・ 学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規程の作成 ・ プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催 ・ 教員の指導力向上のためのICT活用研修			

事 業 費 ・ 財 源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,045	21,110	24,180	24,617	21,940	△2,240	25,859
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,045	21,110	24,180	24,617	21,940	△2,240	25,859
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	862	301	300	△562	0
		県支出金	0	0	0	685	586	586	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	17,601	17,261	18,854	16,634	△627	20,340
	C	市負担経費（A－B）	2,045	3,509	6,057	4,777	4,420	△1,637	5,519

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.39	1.57	1.73	2.50	2.50
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目 標 設 定 ・ 実 績 （ 最 低 1 つ 設 定 ）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 明（下段）	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	（小学生）全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%		50	60	70	70
		「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）			62.7	74.3	67	
	指標②	（中学生）全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%		60	70	75	75
		「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）			74.2	71.5	82.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン力養成講座の実施 2 デジタルシティズンシップに係る教員及び児童生徒向け研修の実施 3 児童生徒の心の健康観察ソフトの整備 4 ICTに関する各学校へのサポート（ICT支援員の派遣を含む） 5 学習端末、校務端末等各種システムにおけるアカウント整備 6 教員の指導力向上のためのICT活用研修の実施 7 校務DXの推進 8 学習者支援アプリの導入
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	日進月歩で進むICT化に対応するため、専門性をもった職員や支援員を配置し、GIGA端末等の授業利用の推進、教員及び児童生徒の情報リテラシーの醸成、校務のDX化推進等を図っていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000356

基 本 事 項	事務事業名		健康診断事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等		学校保健安全法
		目	細目	学校保健費	学校保健事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		児童生徒、教職員及び就学予定児童に対して、学校保健安全法に基づく、健康診断を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		25,868	24,813	24,240	0	0	△24,240	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		25,868	24,813	24,240	0	0	△24,240	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		25,868	24,813	24,240	0	0	△24,240	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.66	0.58	0.55	0.00
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	児童生徒（就学予定児童含）健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
		受診者数／見込数		89.5	92	99	98.7	
指標②	教職員健康診断受診率	%	65	65	65	65	65	
	受診者数／見込数		56.3	61	54	64.8		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○定期健康診断 内科 5,968人 眼科 651人 歯科 5,881人 心電図 1,261人 尿検査 6,057人
	○就学時健康診断 内科 612人 歯科 612人
	○教職員健康診断 受診者数 230人
	○教職員ストレスチェック 受診者数 410人
	○結核精密検査（ツベルクリン反応+診察） 受診者数 3人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	学校保健事業に統合			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000832

基 本 事 項	事務事業名		学校保健事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等		学校保健安全法
		目	細目	学校保健費	学校保健事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・学校体育における水泳授業の開催時期に、プールの水質が基準を満たしているか検査を行う。 ・年に1回、教室等の空気環境が基準を満たしているか検査を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,229	1,678	1,766	33,221	32,090	30,324	34,098
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,229	1,678	1,766	33,221	32,090	30,324	34,098
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	2,641	2,574	2,574	2,561
	C	市負担経費（A－B）	1,229	1,678	1,766	30,580	29,516	27,750	31,537

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.45	0.46	0.57	1.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	プール水質検査結果 基準達成率	%	100	100	100	100	100
		基準達成項目数／（検査項目×検査実施校数）		100	98.8	100	95.7	
	指標②	教室等の環境検査結果 基準達成率	%	100	100	100	100	100
		基準達成項目数／（検査項目×検査実施校数）		95.8	93.75	95	95.8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	○学校プール水質検査	10校実施
	○教室等環境検査	12校実施

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000291

基 本 事 項	事務事業名		健全育成活動事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	健全育成活動事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
			施策の展開	(3)健全育成活動の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①「家庭の日」広報活動を行う。 ②「非行防止キャンペーン」を実施する。 ③青少年健全育成大会を共催で開催する。 ④青少年育成吉川市民会議への支援を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		96	82	99	126	92	△7	126
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		96	82	99	126	92	△7	126
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		96	82	99	126	92	△7	126

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.16	0.28	0.16	0.12	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	青少年育成推進員の活動参加率	%	50	70	70	70	70
		参加人数÷青少年育成推進員の人数		70	66.6	69	77.7	
	指標②	青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95	95	95	95	95
		「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数				96.4	97.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 啓発活動 7月16日 家庭の日啓発活動・非行防止キャンペーン 2 第42回青少年健全育成大会 11月23日 あいさつに関する標語や少年の主張作文の発表
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	青少年育成推進員について役割や活動実態を精査し、今後の在り方を検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000292

基 本 事 項	事務事業名		教育相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 吉川市教育センター条例		
		目	細目	教育センター費	健全育成活動事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
		施策の展開	(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.44	0.81	0.48	0.01	0.11
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	解決率	%		90	100	100	100
		相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数			100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教育センターへの相談者の延べ人数 小学生：0名 中学生：0名 保護者：191名 教職員：7名 その他：1名
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000293

基 本 事 項	事務事業名		教育支援センター事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育支援センター設置及び運営規則	
		目	細目	教育センター費	健全育成活動事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
			施策の展開	(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①通室児童生徒及びその保護者ならびに学校に対する教育相談を行う。 ②通室児童生徒への学習や体験活動などの支援を行う。 ③学校、家庭、関係機関等との連携を行う。 ④中学校を卒業した者に対する主に進路等の教育相談に関することを行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		5,808	6,361	6,034	14,165	13,964	7,930	19,204
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,808	6,361	6,034	14,165	13,964	7,930	19,204
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	1,470	1,470	1,470	1,393
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	63	76	76	93
C	市負担経費（A－B）		5,808	6,361	6,034	12,632	12,418	6,384	17,718

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.33	0.78	0.48	0.11	0.22
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	長期欠席（不登校）児童生徒の教育支援センター通室率	%	20	16	20	20	25
		教育支援センターの入室児童生徒数÷30日以上欠席（不登校）の児童生徒数		15.16	19.7	18	26.6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	入室児童生徒数 66名 ＜内訳＞ 小学生：10名 東中学校 1年生：1名 2年生：4名 3年生：1名 南中学校 1年生：7名（うちSSRのみ登録者：4名） 2年生：12名（うちSSRのみ登録者：4名） 3年生：8名（うちSSRのみ登録者：3名） 中央中学校 1年生：2名 2年生：7名 3年生：7名 吉川中学校 1年生：2名 2年生：1名 3年生：4名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>事業の特性（レーダーチャート）データ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>評価</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>2</td></tr><tr><td>対象者</td><td>1</td></tr><tr><td>コスト</td><td>2</td></tr></tbody></table>			項目	評価	優先度	4	必要性	2	妥当性	2	対象者	1	コスト	2
	項目	評価													
	優先度	4													
	必要性	2													
妥当性	2														
対象者	1														
コスト	2														
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し													
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施													
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要													

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000294

基 本 事 項	事務事業名		非行防止活動事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	非行防止活動事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
		施策の展開	(4)非行防止活動の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		補導委員による市内の学校周辺や公園等での見回り、声かけ運動を実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	159	235	156	407	132	△24	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	159	235	156	407	132	△24	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	159	235	156	407	132	△24	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.09	0.03	0.06	0.06	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補導員による声かけ件数	回	80	50	50	50	0
		補導活動における声かけ件数		26	0	0	0	
	指標②	あいさつ運動実施回数	回	8	8	8	8	8
		各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数		16	16	8	8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度補導活動 活動回数：23回 声かけ案件：0件
-----------	-----------------------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	近年、非行傾向の児童生徒が減少していることなどから補導委員会は廃止する。 なお、非行防止を含めた子どもの見守りは生徒指導事業に統合する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000295

基 本 事 項	事務事業名		学校相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	心のオアシスづくり事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
			施策の展開	(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		13,605	13,774	14,477	18,213	17,750	3,273	18,307
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,605	13,774	14,477	18,213	17,750	3,273	18,307
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		4,135	4,069	3,794	4,210	3,422	△372	4,210
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	74	90	90	84
C	市負担経費（A－B）		9,470	9,705	10,683	13,929	14,238	3,555	14,013

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.02	0.06	0.03	0.19
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
		相談の解決改善件数／相談件数		71.07	55.9	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市内各小中学校に設置している相談室への相談者数（延べ人数） 吉川小学校：193名 旭小学校：1名 三輪野江小学校：313名 関小学校：216名 北谷小学校：8名 栄小学校：37名 中曽根小学校：77名 美南小学校：416名 東中学校：501名 南中学校：964名 中央中学校：1,423名 吉川中学校：1,829名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000297

基 本 事 項	事務事業名		教育センター施設管理事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	教育センター施設管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		センターの建物や設備及び備品等について、日常点検や修繕を行い適正な維持管理に努める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,923	1,731	5,270	7,346	6,824	1,554	2,749
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,923	1,731	5,270	7,346	6,824	1,554	2,749
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,923	1,731	5,270	7,346	6,824	1,554	2,749

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.49	0.38	0.44	0.16
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	修繕件数	件	2	2	4	5	5
		教育センター施設及び公用車等修繕件数		3	4	7	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	修繕内容 1 相談室2内窓ガラス交換修繕 47,300円 2 事務室内配線修繕 19,481円 3 事務室エアコン修繕 316,000円 4 破風及び軒天修繕 990,000円 5 車検に伴う公用車修繕(2台) 390,326円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000650

基 本 事 項	事務事業名		生徒指導事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター	
					事前評価責任者	野見山 伸一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等 吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	生徒指導事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 青少年健全育成の充実				
			施策の展開	(2)いじめや不登校の早期対応・解消		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①市内小中高校生生徒指導研究協議会を開催する。 ②市内小中学校教育相談主任研究協議会を開催する。 ③生徒指導・教育相談中級研修会を開催する。 ④市いじめ問題対策連絡協議会との連携を行う。 ⑤市いじめ問題対策委員会との連携を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		166	42	840	214	182	△658	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		166	42	840	214	182	△658	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		166	42	840	214	182	△658	0

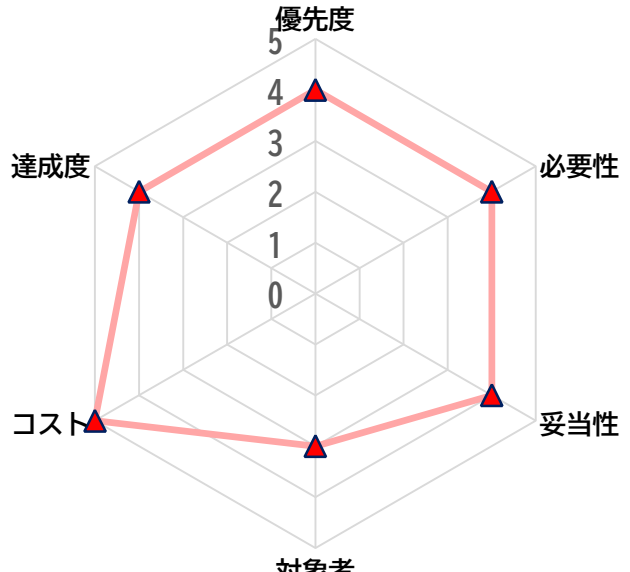
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.12	0.33	0.05	0.01	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市内小中学校問題行動等件数	件	300	300	700	700	700
		生徒指導調査（暴力行為・いじめ・不登校）		856	742	867	589	
	指標②	生徒指導・教育相談中級研修会修了者の割合	%	25	25	25	25	25
		生徒指導・教育相談中級研修会受講修了者数／教員数		18	17	18	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・生徒指導主任研究協議会2回 ・教育相談主任研究協議会2回
-----------	----------------------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000304

基 本 事 項	事務事業名		教科書購入事業（小学校）		所管部署名	教育委員会学校教育課 I C T教育推進担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、教科書の発行に関する臨時措置法	
		目	細目	教育振興費	教科書購入事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
			施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		1 教員用教科書、指導書、デジタル教科書、副読本等の配布 2 児童用副読本（体育）の配付 3 児童用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		5,125	2,954	5,853	40,763	40,540	34,687	2,977
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,125	2,954	5,853	40,763	40,540	34,687	2,977
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		5,125	2,954	5,853	40,763	40,540	34,687	2,977

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.04	0.06	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	教科書・指導書等給与人数	人	4,636	4,384	4,384	4,269	4,177
		当該年度学校基本調査結果（児童数＋教員数（本務者））		4,496	4,409	4,355	4,254	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教員用教科書、指導書、朱書き、その他教材、副読本、デジタル教科書の配布 2 児童用副読本「みんなの体育」の配布 3 児童用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	本事業は学校教育の根底を支える事業であることから、採択（教科書選定）においては市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重かつ透明性をもった審議を行う。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000311

基 本 事 項	事務事業名		教科書購入事業（中学校）		所管部署名	教育委員会学校教育課 I C T 教育推進担当	
					事前評価責任者	野見山 伸一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、教科書の発行に関する臨時措置法
		目	細目	教育振興費	教科書購入事業（中学校）		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
			施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		1 教員用教科書、指導書、デジタル教科書、副読本等の配布 2 生徒用副読本（体育・進路）の配付 3 生徒用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		12,725	3,879	2,233	2,360	1,839	△394	16,939
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		12,725	3,879	2,233	2,360	1,839	△394	16,939
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		12,725	3,879	2,233	2,360	1,839	△394	16,939

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.04	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	教科書・指導書当給与人数	人	2,271	2,326	2,326	2,296	2,152
		当該年度学校基本調査結果（生徒数＋教員数）		2,337	2,326	2,290	2,173	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教員用教科書、指導書、朱書き、その他教材、副読本の配布 2 教員及び生徒用副読本「中学体育実技」「中学生生活と進路」の配布 3 生徒用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	本事業は学校教育の根底を支える事業であることから、採択（教科書選定）においては市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重かつ透明性をもった審議を行う。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000316

基 本 事 項	事務事業名		学習情報提供事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
		目	細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
			施策の展開	(1)学びの機会の拡充		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけとなるよう、市ホームページなどによる生涯学習に関する情報提供や情報誌の発行を行う。 ・ 公共施設予約の利便性が高まるよう、インターネットによる公共施設予約システムを提供する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	128	130	128	135	124	△4	827
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	128	130	128	135	124	△4	827
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	128	130	128	135	124	△4	827	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.09	0.08	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	まちづくり出前講座参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		まちづくり出前講座参加者数		739	443	1,448	965	
	指標②	全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	1.36	1.36	1.34	2	1.35
		まちづくり出前講座参加者数／全市民		1.01	0.61	2	1.33	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 まちづくり出前講座利用数 [行政編] 登録講座数：59講座 利用数：35件 参加者数：948人 [市民編] 登録講座数：14講座 利用数：1件 参加者数：17人 [その他] 登録講座数：5講座 利用数：0件 参加者数：0人
	2 まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録状況 吉川市民：726件 草加市民：4,020件 越谷市民：4,617件 八潮市民：1,219件 三郷市民：1,307件 松伏町民：310件 5市1町民以外：911件 合計：13,110件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000317

基 本 事 項	事務事業名		子ども体験活動事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法	
		目	細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上				
			施策の展開	(3)地域と学校の連携・協力		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		家庭・地域・学校が一体となって子どもの生きる力を育むため、地域で様々な子ども体験活動が実施されるよう、次の取組を行う。 ・子どもの体験活動実行委員会に活動費の一部として交付金を交付する。 ・参加率向上のため、活動の紹介を行う。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各実行委員会間の情報共有を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	44	82	171	411	140	△31	411
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	44	82	171	411	140	△31	411
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	44	82	171	411	140	△31	411

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.05	0.07	0.09	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	子ども体験活動の実施事業数	事業	20	10	20	30	20
		各小学校区で実施した事業数		6	12	24	15	
	指標②	体験活動参加児童数	人	400	400	800	1,200	1,200
		参加児童の延べ人数		362	504	1,142	1,057	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○吉川小学校	[事業数]	0事業	[講座数]	0講座	[参加者数]	0人
	○旭小学校	[事業数]	0事業	[講座数]	0講座	[参加者数]	0人
	○三輪野江小学校	[事業数]	2事業	[講座数]	2講座	[参加者数]	23人
	○関小学校	[事業数]	0事業	[講座数]	0講座	[参加者数]	0人
	○北谷小学校	[事業数]	3事業	[講座数]	3講座	[参加者数]	220人
	○栄小学校	[事業数]	0事業	[講座数]	0講座	[参加者数]	0人
	○中曽根小学校	[事業数]	3事業	[講座数]	4講座	[参加者数]	304人
	○美南小学校	[事業数]	7事業	[講座数]	12講座	[参加者数]	510人
	○合計	[事業数]	15事業	[講座数]	21講座	[参加者数]	1,057人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000318

基 本 事 項	事務事業名		社会教育推進事業（社会教育総務費）		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法	
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上				
			施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		次の取組などにより、社会教育の奨励・振興を図るとともに、社会教育のための環境を醸成する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育委員により教育委員会に対して社会教育に関する助言を行う。 ・社会教育関係研修会へ参加する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,144	2,565	2,841	3,685	3,329	488	3,785
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,144	2,565	2,841	3,685	3,329	488	3,785
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	7	11	12	14	3	14
C	市負担経費（A－B）	2,139	2,558	2,830	3,673	3,315	485	3,771	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.49	0.63	0.58	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
		社会教育委員会議への出席率		95	93	83	88	
	指標②	地域寺子屋事業	箇所	7	3	4	4	4
		地域寺子屋事業の開催数		0	0	3	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 社会教育委員会議 ○第1回 【日時】 令和6年7月17日（水） 【出席者】 14名 【内容】 （1）令和5年度生涯学習（社会教育）事業実績について、（2）令和6年度研究テーマについて ○第2回 【日時】 令和6年10月22日（火） 【出席者】 11名 【内容】 （1）令和6年度研究テーマについて、（2）令和7年度社会教育関係団体への補助金交付について ○第3回 【日時】 令和7年1月30日（木） 【出席者】 12名 【内容】 （1）令和7年度社会教育（生涯学習）事業計画について、（2）令和6年度研究テーマについて 2 地域寺子屋 【実施地域】 高富、吉川一丁目、ネオポリス、きよみ野
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	PTA連合会の活動の在り方が再考される中で、共同で実施していた事業について市単独事業への移行を検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

基 本 事 項	事務事業名			家庭教育推進事業		所 管 部 署 名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当		
						事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項		教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法	
			目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施 策		第3節 家庭と地域の教育力の向上					
		施策の展開		(1)家庭教育学級の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	事業概要			言葉やコミュニケーション、生活習慣などの「家庭教育」の重要性について、保護者等の認識がより一層高まるよう、次の取組を行う。 ・小中学校PTAや幼稚園・保育所（園）等の保護者会に家庭教育学級交付金を交付する。 ・家庭教育に関する学習機会の講座を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	91	113	95	448	74	△21	662
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	91	113	95	448	74	△21	662
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	91	113	95	448	74	△21	662

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.11	0.19	0.16	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	家庭教育学級への参加者数	人	300	500	500	400	200
		家庭教育学級参加保護者総数		241	362	386	179	
	指標②	家庭教育学級交付金交付件数	件	5	5	10	6	3
		小中学校PTAや幼稚園等の保護者に対する交付件数		3	8	6	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 家庭教育学級 ○ [交付件数] 3件 (吉川幼稚園・吉川ムサシノ幼稚園・東中学校) [参加保護者数] 179人
	2 家庭教育講座 ○ [講座名] 遊び×心 [日付] 令和6年7月26日(金) [場所] おあしすフィットネスルーム [対象] 1歳～3歳と保護者 [参加者] 7組16名 ○ [講座名] 生活×科学 [日付] 令和6年7月27日(土) [場所] 市役所304・305会議室 [対象] 小学1年生～3年生と保護者 [参加者] 14組29名 ○ [講座名] 遊び×体 [日付] 令和6年7月30日(火) [場所] おあしすフィットネスルーム [対象] 4歳～6歳(未就学児)と保護者 [参加者] 2組5名 ○ [講座名] スマホとお金 [日付] 令和6年8月2日(金) [場所] 市役所202会議室 [対象] 小学4年生～6年生と保護者 [参加者] 8組19名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>事業の特性（レーダーチャート）データ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>2</td></tr><tr><td>対象者</td><td>1</td></tr><tr><td>コスト</td><td>1</td></tr></tbody></table>	項目	値	優先度	4	必要性	2	妥当性	2	対象者	1	コスト	1	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	項目	値														
	優先度	4														
	必要性	2														
妥当性	2															
対象者	1															
コスト	1															
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施												
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	家庭教育学級については、PTAや保護者会における負担軽減の考えの中で縮小傾向にあるので、実施主体の見直しや要件の緩和などを検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000320

基 本 事 項	事務事業名		成人式開催事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 吉川市成人式運営交付金交付要綱	
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます成人式を開催する。 ・対象となる成人者自身による成人式実行委員会を組織し、自主性をもって式典を開催する。 ・実行委員会が実施する成人式の費用に対し、交付金を交付する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		707	803	211	228	227	16	234
	② 間接経費（加算）		230	235	210	0	0	△210	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		937	1,038	421	228	227	△194	234
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		937	1,038	421	228	227	△194	234

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.35	0.40	0.32	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	成人式への出席率	%	70	70	70	70	70
		新成人者に対する参加者の割合		67.3	71.6	72.9	70.4	
	指標②	実行委員公募または推薦者	人	20	20	20	20	20
		実行委員数		21	31	14	29	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	実行委員会	開催対象日	実行委員数：29人、活動実績：会議開催（5回）、リハーサル（年内・前日） 吉川市成人式実行委員会・吉川市・吉川市教育委員会 平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた方 令和7年1月12日（日） 〔東 中〕受付：午前10時30分 式典・アトラクション：午前11時～11時50分 〔中央中〕受付：午後0時40分 式典・アトラクション：午後1時10分～2時 〔南 中〕受付：午後3時10分 式典・アトラクション：午後3時40分～4時30分 吉川市中央公民館 式典・アトラクション 対象者数：756人 参加者数：532人 参加率：70.4%	
	2	主 催			
	3	対 象			
	4	挙 行			
	5	会 場	参加率		
	6	内 容			
	7	参 加			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000601

基 本 事 項	事務事業名		文化芸術振興事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 文化芸術基本法	
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市文化芸術推進基本計画	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
			施策の展開	(4)文化芸術活動の促進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・市民が様々な文化芸術に触れる機会が増えるよう多様な文化芸術事業を実施する。 ・生きがいにつながる文化芸術の発表・鑑賞機会の充実を図る。 (市民文化祭、埼玉県美術展覧会入選作品展、文藝よしかわ刊行、ハイク探検団、演劇公演、音楽コンサート、市美術展覧会（市展））					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,487	4,978	5,828	6,071	5,910	82	6,398
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,487	4,978	5,828	6,071	5,910	82	6,398
財源	B 特定財源	国庫支出金	449	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	561	118	571	125	148	△423	588
	C	市負担経費（A－B）	1,477	4,860	5,257	5,946	5,762	505	5,810

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.39	3.04	1.87	1.99	1.99
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	文化芸術の取組に対する市民満足度	%		60	60	60	60
		市民意識調査で「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した割合			58.7	59.1	58.5	
	指標②	演劇公演の満足度	%		90	90	93	90
		演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合			90	95	86	
	指標③	文藝よしかわへの応募数	数	600	700	800	700	800
		応募作品数		656	745	670	1,141	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 市民文化祭 [日時] 令和6年11月2日（土）・3日（日） [入場者数] 2,132人 [参加者数] 芸能音楽の部500人、展示公開の部360人 2 吉川市県展入選作品展（吉川市文化連盟との共催） [日時] 令和6年7月3日（水）～9日（火） [展示作品] 日本画（1点）、洋画（2点）、工芸（1点）、書（1点）、写真（5点） 3 文藝よしかわの刊行 [部門・掲載数／応募数] 小説・随筆部門（9点／16点）、短歌部門（178点／309点）、俳句部門（150点／375点） 川柳部門（20点／39点）、挿絵部門（30点／41点）、小中学生作文部門（30点／361点） [選考委員等] 佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克己 4 ハイク探検団 [日時] 令和6年9月29日（日） [参加人数] 11人 [兼題場所] 美南2丁目公園、児童館ワンダーランド 5 演劇公演 [演目] はじめのまつり～そこに喜三郎あり～ [公演日] 令和6年8月23日（金）公開ゲネプロ／24日（土）・25日（日）本公演 [参加人数] 27人（市民等18人、プロ9人） [観覧人数] 359人（公開ゲネプロ含む） 6 市展（吉川市文化連盟との共催）※入選率100% [日時] 令和7年2月11日（火）～16日（日） [入賞数／入選数] 絵画部門（6点／34点）、書部門（3点／16点）、写真部門（1点／7点）、工芸部門（3点／11点）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000711

基 本 事 項	事務事業名		放課後子ども教室事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法	
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上				
			施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・小学生が放課後に安心・安全な場で過ごせるとともに、遊びを通じた異学年との交流やグループ活動ができるよう、様々な体験型のメニューを提供する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	165	680	809	1,345	1,236	427	1,609
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	165	680	809	1,345	1,236	427	1,609
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	79	242	242	242	252	10	232
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23	33	39	45	49	10	55
	C	市負担経費（A－B）	63	405	528	1,058	935	407	1,322

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.14	0.31	0.28	0.25	0.25
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	登録児童の割合	%	30	40	36	48	50
		登録児童数／児童数		23	34	39	49	
	指標②※	参加者アンケートの満足度	%	90	90	90	90	90
		事業全体に対する「満足」「やや満足」の割合			91	98	98	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 開室日 令和6年6月3日～令和7年3月10日までの月曜日 2 会場 三輪野江小学校 ふれあいホール・校庭・体育館 3 対象 三輪野江小学校 全学年児童 4 内容 かけっこ教室、ハンドボール教室、生花体験、にゃんたぶうステージ等 5 スタッフ 会計年度任用職員7名を採用し、学校・サポーター・市との調整、子どもの見守り、安全管理、消毒作業を担当 6 登録児童数 1年生：19人 2年生：17人 3年生：17人 4年生：16人 5年生：17人 6年生：6人（令和7年3月10日時点） 1日あたりの平均参加者数：82人 1日あたりの平均参加率：89.1%
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000322

基 本 事 項	事務事業名		人権教育推進事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等		人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか
		目	細目	社会教育総務費	人権教育推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり				吉川市人権施策推進指針	
			施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		教育関係者、各種民間団体、庁内関係部署等で組織する人権教育推進協議会により、多様な人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深められるよう、次の取組などを行う。 ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発映像資料（DVD）の貸出を行う。 ・埼葛12市町の教育局と連携し、人権教育の推進を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.13	1.13	1.17	0.65	0.65
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	講座の開催数	回	7	7	7	7	7
		人権セミナー、人権教育研修会の開催数		6	7	7	7	
	指標②※	講演会等への参加者数	人	350	300	450	450	450
		講演会等への参加者総数		237	443	404	413	
	指標③	人権セミナー、人権教育研修会への参加者割合	%	0.52	0.41	0.61	0.6	0.6
		全市民に対する参加者の割合		0.32	0.61	0.56	0.57	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1 PTA連合会合同家庭教育学級人権教育研修会（講演会） [日時] 令和6年7月6日（土） [参加者] 88人 [講演タイトル] 「明日の自分・他者を大切にするデジタル・シティズンシップ」
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」 [日時] 令和6年12月3日（火） [テーマ] 高齢者の人権 [参加者] 53人 [日時] 令和6年12月4日（水） [テーマ] 同和問題 [参加者] 55人 [日時] 令和6年12月5日（木） [テーマ] 外国人の人権 [参加者] 64人 [日時] 令和6年12月6日（金） [テーマ] 障がい者の人権 [参加者] 59人 [日時] 令和6年12月9日（月） [テーマ] 女性の人権 [参加者] 42人 [日時] 令和6年12月10日（火） [テーマ] 子どもの人権 [参加者] 52人

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000323

基 本 事 項	事務事業名		文化財保護事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
		目	細目	文化財保護費	文化財保護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
			施策の展開	(1)文化財の保護・保存		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市内に現存する歴史的価値のある文化財を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	122	347	653	307	175	△478	524
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	122	347	653	307	175	△478	524
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	122	347	653	307	175	△478	524	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.47	0.61	0.58	1.12	1.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市指定文化財の総数	件	44	44	46	46	46
		現年度末の市指定文化財の総数（現存数）		44	44	46	46	
	指標②	指定文化財の増加件数	件	0	0	2	0	0
		増加した件数		0	0	2	0	
	指標③	文化財保護審議委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2
		会議の開催日数		2	1	2	1	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、八坂祭り・天王様の聞き取り調査、各中学校の資料の確認と目録の作成を行った。 2 広報誌の発行、配布、活用 「吉川市文化財・市史編さん年報(令和5年度版)」(令和6年6月1日発行)、「文化財・市史編さんだより(第8号)」(令和6年10月発行) 3 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり 平沼の地をたずねる～八坂神社・八坂祭り・河岸場を中心に～ 開催日：令和6年11月4日 場所：芳川神社境内、上町山車・神輿庫、染谷米穀店、平沼地区公民館、4代目吉川橋完成記念碑 参加者：6人 (2) はじめての古文書教室 市指定文化財古文書「三隣談(さんりんだん)」をテキストとして使用し、初心者向けの古文書教室を実施した。 開催日：令和6年11月24日、12月8日、14日 場所：市役所301・302会議室 参加者：延べ24人 4 展示会の開催 (1) 令和7年 吉川市の文化財展「暴れ神輿 吉川の夏ー平沼八坂祭り・三輪野江天王様・深井新田天王様ー」 開催日：令和7年1月24日～29日 場所：市役所1階コミュニティルーム 入場者：339人 (2) 令和7年ミニ展示「三輪野江小学校校歌 市有形文化財歴史資料 指定記念」 開催日：令和6年7月1日～7月31日 場所：市役所1階展示コーナー
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000325

基 本 事 項	事務事業名		郷土資料館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・市郷土資料館条例・市郷土資料館条例施行規則
		目	細目	文化財保護費	文化財保護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
			施策の展開	(5)施設の整備充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市民が郷土の歴史を学び、先人への思いや郷土愛が高まるよう、次の取り組みを行う。 ①資料や民具等の収集・保存及び展示を行う。 ②来館者への展示の説明や案内を行う。 ③小学生の社会科見学など団体の見学に対応する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		436	355	302	320	303	1	335
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		436	355	302	320	303	1	335
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		436	355	302	320	303	1	335

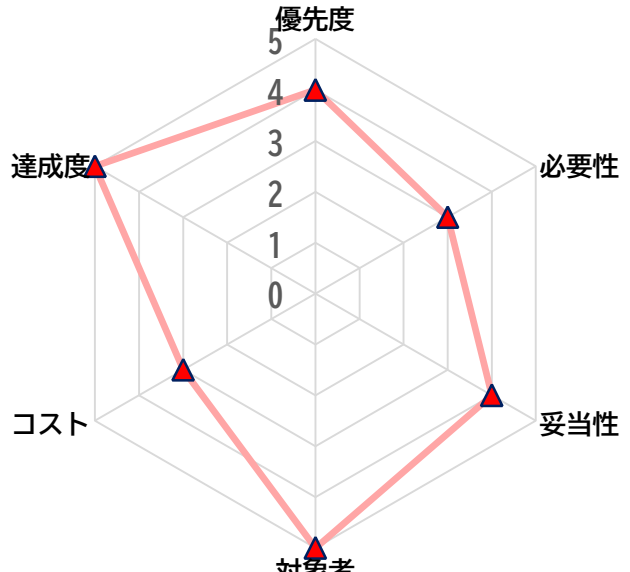
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.16	0.14	0.06	0.21	0.26
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	来館者数	人	220	220	350	250	300
		現年度の来館者数		175	331	258	300	
	指標②	開館日数	日	26	26	27	27	28
		現年度に開館した日数		35	39	30	31	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 郷土資料館（展示棟）の開館・資料の公開 開館日時：毎週土曜日 午前10時から午後4時まで（※6月～8月、12月～翌年2月は休館） 特記事項：閉館期間中の見学希望については、希望日の一週間前までに電話連絡をいただき、開館する体制をとっている。 2 講座の開催 小学3、4年生を対象に、夏休みの自由研究や調べ学習の一助となるよう、郷土資料館の特別公開事業を行った。 ・夏休み前わくわくミュージアム 日時：令和6年6月22日(土)、30日(日) 午前9時から正午までの間 対象：小学校3・4年生児童とその家族 内容：事前申込制で1回30分、一組のみの見学とし、学芸員による説明や参考資料の配布を行った。 参加者：4組12人 3 社会科見学の受け入れ 関小学校3年生、栄小学校3年生による社会科見学を行った。 実施日：令和7年2月18日(栄小学校)、3月7日（関小学校）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000324

基 本 事 項	事務事業名		文化財愛護活動支援事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法・市郷土史会補助金交付要綱	
		目	細目	文化財保護費	文化財保護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
		施策の展開	(3)文化財愛護活動の推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		郷土の研究・調査が進められ、研究結果が広く市民に公表し活用されるよう、次の取り組みを行う。 ①郷土史会が行う補助対象事業に対し、申請に基づき補助金の交付や活動支援を行う。 ②郷土史会との共催で、見学会や講座を開催する。 ③会誌『よしかわ文化』などを発行・配布し、研究結果を公表し活用を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.08	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	講座、見学会の延べ参加者数	人	50	50	50	25	0
		郷土史会が行う講座や見学会への延べ参加者数		50	86	46	18	
	指標②	講座、見学会の開催回数	回	12	11	11	9	0
		郷土史会が会員、市民を対象に行う講座や見学会		11	12	9	4	
	指標③	研究成果物の発行回数	回	1	1	1	0	0
		会誌『よしかわ文化』他の研究成果物の発行回数		0	0	1	0	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・吉川市郷土史会の活動の支援のため、活動場所の提供を行った。 ・申し出により、令和6年9月をもって一旦活動を休止している。			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	事業休止とし、吉川市郷土史会の活動再開または新規団体の活動がある際に、事業を再開する。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000326

基 本 事 項	事務事業名		市史編さん事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	市史編さん委員会条例・市史編集委員設置規則
		目	細目	文化財保護費	市史編さん事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市史編さん大綱	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
		施策の展開	(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		歴史資料を正しく保存・活用し、歴史的事実を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集・整理・保存を行う。 ②資料を調査、研究し、市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。 ③市制記念誌として、刊行物を発行する。 ④市史に関する調査研究及び活用の検討を進める。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	46	47	47	49	37	△10	49
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	46	47	47	49	37	△10	49
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	131	27	10	20	44	34	20
	C	市負担経費（A－B）	△85	20	37	29	△7	△44	29

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.09	0.19	0.09	0.08	0.11
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市史・市史関係刊行物・資料の発行	冊	2	2	3	3	3
		「市史」・「リーフレット」・「年報」・「絵本」・「図録」の発行数		3	3	3	3	
	指標②	市史編さん委員会の開催日数	日	1	1	1	1	1
		会議の開催日数		1	1	1	1	
	指標③	市域の歴史資料数	点	32,976	33,115	33,222	33,308	33,538
		収集した歴史資料の概数		32,965	33,080	33,222	33,308	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 吉川市市史編さん委員会の開催 市史編さん委員会条例に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関して審議を行った。 開催日：令和6年8月1日（木） 2 広報誌及び資料の作成・発行・配布 (1)「吉川市文化財・吉川市史編さん年報（令和5年度版）」（令和6年6月1日発行） (2)「文化財・市史編さんだより（第8号）」（令和6年10月1日発行） (3)「令和7年吉川市文化財展」図録の発行及び配布（令和7年1月24日発行） 3 県内の自治体史編さんに関する相互の連絡と協調を図るため、埼玉県地域資料保存活用連絡協議会へ加入及び参加 4 市内各中学校 学校資料の確認と目録作成 5 吉川市史、市史調査報告など発行物の有償頒布 6 吉川市史を活用し、市指定文化財「三隣談」の学習を行った。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	3	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000327

基 本 事 項	事務事業名		史料保存活用事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	公文書等の管理に関する法律・公文書館法・吉川市文書管理規則
		目	細目	文化財保護費	市史編さん事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
		施策の展開	(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		市内の歴史に関する貴重な資料を後世に残すとともに、活用されるよう、次の取り組みを行う。 ①古文書、行政文書、新聞資料等、市の歴史関連資料を収集・整理・保存する。 ②収集資料の目録・調査カードを作成する。 ③資料の利活用を図っていく。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,298	8,385	9,260	11,388	11,166	1,906	12,030
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,298	8,385	9,260	11,388	11,166	1,906	12,030
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21	29	47	55	57	10	61
C	市負担経費（A－B）	8,277	8,356	9,213	11,333	11,109	1,896	11,969	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.22	0.26	0.17	0.29	0.35
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	収集した歴史資料の数量	点	150	150	142	86	230
		現年度に収集・整理・保存した資料数		147	115	142	86	
	指標②	市域の歴史資料数	点	33,976	33,115	33,222	33,308	33,538
		収集した歴史資料の概数		32,965	33,080	33,222	33,308	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・保存年限を経過した歴史的価値のある行政文書は、歴史的行政文書として引き継ぎし保存した。 ・市史編さん事業で収集した資料の整理（一部）を進めた。 ・講座「はじめての古文書教室」では、テキストに市指定文化財古文書「三隣談」を使用し、該当地域の当時の状況を学ぶことができた。 ・保存されている史料を活用し、市文化財保護事業において公開・展示することにより利活用している。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	岩上 勉	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000329

基 本 事 項	事務事業名		中央公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	公民館施設管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市公共施設長寿命化計画	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・敷地借上げや設備類を含めた施設全体の点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付、貸館業務、ホール運営などを行う。 ・利用環境の改善を図る					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	67,672	46,076	35,991	42,423	41,419	5,428	43,455
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	67,672	46,076	35,991	42,423	41,419	5,428	43,455
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	36,231	7,300	2,039	1,849	2,253	214	1,977
	C	市負担経費（A－B）	31,441	38,776	33,952	40,574	39,166	5,214	41,478

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	3.56	3.58	4.01	4.00	4.00
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設利用率	%	30	30	45	45	45
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（16施設×12時間×開館日数）		36	42.7	41.5	36.3	
	指標②	利用者数	人	35,000	72,000	78,000	109,500	70,000
		中央公民館を利用した年間延べ人数		71,476	75,975	109,258	68,712	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 利用状況 利用団体数：1,762団体 利用人数：68,712人 2 施設維持管理 (1) 光熱水費（13,803,049円） 電気使用料、ガス使用料、上下水道使用料 (2) 施設修繕料（3,022,922円） 加圧給水ポンプ修繕、視聴覚室等空調機修繕など (3) 施設管理業務委託（4,699,929円） 夜間などの管理（シルバー人材センター） (4) 施設維持管理業務委託（4,562,684円） 保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など 3 敷地借上料 敷地借上料：2,207,700円（中央公民館北側及び南側駐車場敷地）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000330

基 本 事 項	事務事業名		平沼地区公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	公民館施設管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり					
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		7,679	7,942	8,279	11,012	10,355	2,076	11,078
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		7,679	7,942	8,279	11,012	10,355	2,076	11,078
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		181	173	164	193	186	22	189
C	市負担経費（A－B）		7,498	7,769	8,115	10,819	10,169	2,054	10,889

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.08	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設利用率	%	20	20	30	25	30
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（3施設×12時間×開館日数）		19.46	28	20.2	27.4	
	指標②	利用者数	人	10,000	10,000	13,000	14,500	14,000
		平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		9,427	12,644	14,335	13,824	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 利用状況 利用団体数：1,077団体 利用人数：11,768人 2 施設維持管理 (1) 施設管理業務委託（2,088,673円） 夜間などの管理（シルバー人材センター） (2) 施設維持管理業務委託（543,785円） 保守点検業務など (3) 清掃委託（2,860,000円） 館内清掃など
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000331

基 本 事 項	事務事業名		東部地区公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	公民館施設管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり					
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,516	2,591	2,692	2,911	2,910	218	3,119
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,516	2,591	2,692	2,911	2,910	218	3,119
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		27	75	27	28	26	△1	27
C	市負担経費（A－B）		2,489	2,516	2,665	2,883	2,884	219	3,092

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設利用率	%	20	15	20	15	10
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（4施設×12時間×開館日数）		9.3	8.8	10.6	9	
	指標②	利用者数	人	5,000	3,000	3,600	3,700	3,100
		東部地区公民館を利用した年間延べ人数		2,935	3,442	3,709	3,036	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 利用状況 利用団体数：669団体 利用人数：3,036人 2 施設維持管理 施設管理業務委託（2,910,348円） 夜間などの管理（シルバー人材センター）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000621

基 本 事 項	事務事業名		美南地区公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	公民館施設管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり					
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		7,844	9,788	19,062	21,419	21,116	2,054	21,704
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		7,844	9,788	19,062	21,419	21,116	2,054	21,704
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		658	640	559	690	537	△22	457
C	市負担経費（A－B）		7,186	9,148	18,503	20,729	20,579	2,076	21,247

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.11	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設利用率	%	40	40	45	30	30
		施設利用時間／施設利用可能総時間数		38.5	43	29.1	41.1	
	指標②	利用者数	人	40,000	26,000	35,000	35,000	35,000
		美南地区公民館を利用した年間延べ人数		25,310	32,079	28,910	29,992	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 利用状況 利用団体数：1,676団体 利用人数：28,356人 2 施設維持管理 (1) 施設管理委託：2,198,342円 夜間などの管理（シルバー人材センター） (2) 施設維持管理業務委託（365,750円） 保守点検業務など (3) 清掃委託（2,827,000円） 館内清掃
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000333

基 本 事 項	事務事業名		社会教育推進事業（公民館費）		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	社会教育推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
			施策の展開	(4)学習内容の充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		生涯学習に関心を寄せ、地域住民の相互交流が図られるよう、次のような公民館主催事業を開催する。 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③健康増進（健康体操など） ④市民講座（普通講座、特別講座など）					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	98	225	208	431	339	131	431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	98	225	208	431	339	131	431
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	98	225	208	431	339	131	431

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.54	0.64	0.45	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	主催事業の満足度	%	85	85	90	90	90
		満足と回答した数／アンケート回答者数		93	99	90.7	97.8	
	指標②	主催事業の定員到達率	%	50	70	80	80	80
		主催事業参加者数／主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		70	174	76.5	78	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数		
	1 文化芸術振興		
	・公民館フェスティバル	回数： 1回	参加者数： 1,155人
	・映画会	回数： 2回	参加者数： 81人
	2 家庭教育事業		
	・赤ちゃんサロンなど	回数： 45回	参加者数： 614人
	3 健康増進		
	・味噌づくり教室	回数： 1回	参加者数： 20人
	4 異世代交流		
	・子ども陶芸教室	回数： 1回	参加者数： 20人
	5 市民講座		
	・普通講座、特別講座	回数： 6回	参加者数： 82人
	6 その他		
	・草取り	回数： 3回	参加者数： 251人
	・利用者研修会	回数： 2回	参加者数： 220人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000334

基 本 事 項	事務事業名		公民館運営事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 社会教育法・吉川市公民館条例	
		目	細目	公民館費	公民館運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		公民館の利用団体がいきいきと安心して生涯学習活動ができるよう、次の取組を行う。 ・利用団体の登録などを行い、希望者に団体の活動内容などを紹介する。 ・公民館の各協議会に加入し、情報交換することで職員の資質向上を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	912	1,083	1,209	1,163	996	△213	763
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	912	1,083	1,209	1,163	996	△213	763
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	193	202	233	210	271	38	233
	C	市負担経費（A－B）	719	881	976	953	725	△251	530

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.08	0.80	1.04	0.57	0.57
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	サークル公表団体数	%	55	55	45	45	45
		公表希望団体数／利用登録団体数		47.8	38.9	37.47	39.6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	利用団体研修会の開催 中央公民館 回数：1回 参加者数：143人 地区公民館（平沼・東部・美南） 回数：1回 参加者数：76人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000337

基 本 事 項	事務事業名		地区センター施設管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課旭地区センター	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等 吉川市地区センター条例	
		目	細目	地区センター費	地区センター施設管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		29,764	21,357	32,428	20,630	20,260	△12,168	51,106
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		29,764	21,357	32,428	20,630	20,260	△12,168	51,106
B 特定財源	国庫支出金		12,705	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	26,700
	その他		3,519	3,283	3,181	3,134	3,335	154	3,315
C	市負担経費（A－B）		13,540	18,074	29,247	17,496	16,925	△12,322	21,091

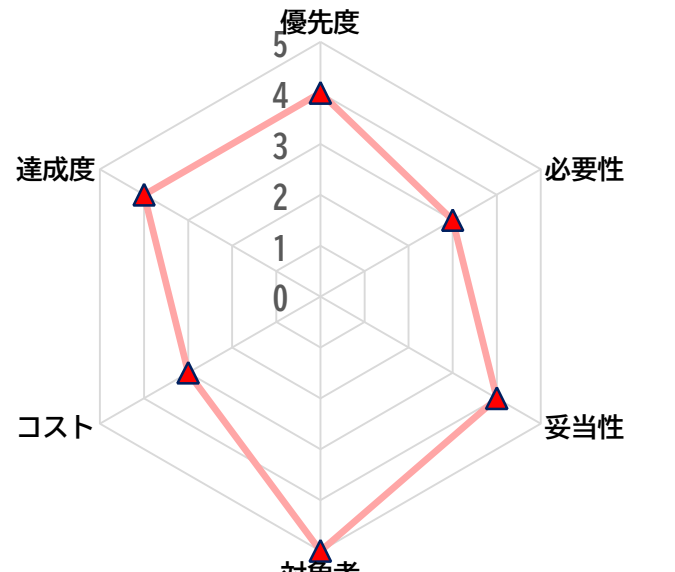
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.45	2.37	1.75	1.59	1.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設利用者満足度	%	95	95	95	96	96
		(アンケートに満足・大変満足と回答した数÷アンケート回答数)×100		96	100	96.7	93.64	
	指標②	施設利用者数	人	30,000	36,000	36,000	36,000	38,000
		(体育室・トレーニング室・会議室・図書室の年間利用者数)		42,165	36,253	35,289	42,374	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 施設利用者数 体育室 30,311人 (R5 24,407人) 会議室 5,269人 (R5 5,350人) トレーニング室 2,101人 (R5 1,269人) 図書室 4,693人 (R5 4,263人) 合計 42,374人 (R5 35,289人) 2 施設稼働率 ((利用実績時間÷年間利用可能時間) ×100) 体育室 72.89% (R5 64.15%) 会議室 8.08% (R5 7.58%) 全施設 40.49% (R5 35.87%) 3 施設修繕料 (1,051,999円) 非常用発電設備修繕、エレベーター設備修繕、消防設備修繕等
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上) 概ね達成している (主要指標の達成度が91～99%) 一定程度達成している (主要指標の達成度が71～90%) 一部達成している (主要指標の達成度が51～70%) ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000341

基 本 事 項	事務事業名		市民交流センターおあしす等管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等	
		目	細目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり					
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		生涯学習施設である市民交流センターおあしすにおいて、より質の高いサービスを提供できるよう、次の取組を行う。 ・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		244,780	251,986	250,902	254,904	254,860	3,958	295,728
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		244,780	251,986	250,902	254,904	254,860	3,958	295,728
B 特定財源	国庫支出金		5,533	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	19,000
	その他		0	14,960	0	0	263	263	0
C	市負担経費（A－B）		239,247	237,026	250,902	254,904	254,597	3,695	276,728

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.19	0.48	0.33	0.99	0.99
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	図書資料の貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		図書館の貸出冊数の実績		451,145	439,692	413,035	407,444	
	指標②	おあしす利用者数	人	120,000	100,000	72,000	86,000	86,000
		おあしす利用者数の実績		129,284	106,720	71,643	87,977	
	指標③	おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
		会議が開催された回数		2	2	2	2	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	おあしす運営協議会開催状況（委員10名） [開催日] 令和6年7月3日（水） [出席者] 9人 [主な内容] ・正副会長の選出について ・令和5年度事業報告書について ・令和5年度要望、苦情、提案について ・第3者評価結果報告について [開催日] 令和7年1月31日（金） [出席者] 10人 [主な内容] ・令和6年度利用者満足度調査結果について ・指定管理者の指定について ・令和7年度事業計画（案）について
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000053

基 本 事 項	事務事業名		人材育成活用事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	吉川市生涯学習人材バンク設置要綱	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり					
		施策の展開	(2)市民参加による事業の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・多様な知識や技能などを有する市民に人材バンクに登録していただき、広く活用していただくことで、市民の生涯学習の振興を図る。 ・有志の市民で組織する実行委員会とともに、よしかわ市民講座を実施する。 ・新たな人材の発掘・人材の育成に努める。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.04	0.04	0.02	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人材バンク登録者数	人	40	40	40	40	40
		団体・個人総数		35	36	35	34	
	指標②	よしかわ市民講座通常講座応募者数	人	20	20	20	20	20
		よしかわ市民講座通常講座応募者数			13	9	14	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 人材バンク登録者数 個人：26 団体：8 2 よしかわ市民講座 ○通常講座 [受講者] 14名 [開催日] 令和6年6月8日・18日・22日・26日・29日（全5回） ○特別講座 [受講者] 25名 [開催日] 令和6年10月17日
-----------	--

	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			必要性	3
	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である		
	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である		
	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である		
	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である		
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	油川 誠	